

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福井銀行（証券コード:8362）

【据置】

長期発行体格付 **BBB+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- 福井県福井市に本店を置く資金量 2.6 兆円の地方銀行。県内の預貸金シェア（預金はゆうちょ銀行除く）は 4 割弱と高く、県のリーディングバンクとして地元で強固な事業基盤を有する。同じく福井県を主要な地盤とする福邦銀行と資本・業務提携をしており、22/3 期中に第三者割当方式で、同行の普通株式（総額 50 億円）を引き受ける予定である。同行の資産規模は当行と比べてかなり小さいため、提携が損益・財務に及ぼす直接的な影響は限定的である。格付には、事業基盤の厚みや良好な資本水準などを反映している。今後は、基礎的な収益力を高めていけるか、また、外部環境が不透明な中、与信費用を引き続き抑制していけるかが格付上の注目ポイントである。
- コア業務純益（投信解約益を除く）は 21/3 期上半期 18.4 億円と前年同期（18.6 億円）並を維持したが、貸出金利回りが低いこともあり、ROA は 0.1% 台前半と低水準で推移している。新型コロナウイルスの感染拡大などへの対応で、貸出残高は中小企業向けを中心に増加しているが、利回りが低下しているため、利息収入の減少が続いている。21/3 期通期では本店建替に伴う償却コストなどが発生し、利益の水準が一段と低下する可能性がある。当行は、コンサルティングにかかる営業人員の増強に加え、福邦銀行との提携を通じて、トップライン収益の拡大やコスト削減などに取り組んでいる。JCR では、一連の施策を収益力の向上に結びつけていけるかに注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は 20 年 9 月末で 1.5% と低く、分類率は抑制されている。与信費用も落ち着いており、21/3 期上半期は 2 億円と貸出平残の 3bp 相当、コア業務純益の 1 割弱相当に収まる。しかし、業況が懸念される融資先のなかには収益対比で未保全額が大きい先が散見され、また、こうした先にはコロナ禍の影響を受けやすい宿泊業なども含まれる。与信費用が膨らむ可能性に注意が必要である。
- 市場部門においては、保有債券のデュレーション長期化に伴い、円貨の金利リスク量が拡大傾向にある。投信を通じて外債や REIT などへの投資を増やしており、足元では外部の運用機関と連携し分散投資を積極化していることから、投信にかかる価格変動リスク量も増える傾向にある。市場部門全体のリスク量を適切に管理していくことが重要である。
- 連結コア資本比率は 20 年 9 月末で 8.9%。JCR が中核的と評価する調整後のベースでも 8% 台前半を確保しており、BBB レンジの地域銀行の中では高水準にある。内部留保の蓄積速度が遅く、市場部門における分散投資の進展などがリスク・アセットを押し上げるため、同比率は低下していく可能性はあるものの、相対的に良好な水準を維持していくことは可能と JCR はみている。

（担当）木谷 道哉・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社福井銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年1月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社福井銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル